

## 令和7年度事業計画

＜令和7年4月1日～令和8年3月31日＞

令和7年3月21日



公益社団法人 日本パワーリフティング協会

# 令和7年度事業計画に寄せて

会長 古城資久

令和6年度は日本パワーリフティング協会において大きな前進を見る年でした。コロナ禍を乗り切ったJPAは選手、審判員、加盟ジムの増加が顕著で、その総数は7,000に近づこうとしています。この数はコロナ前の3倍に迫る数字であり、各県大会、各ブロック大会においても参加選手の増加には目を見張るものがあります。

昨年は「選手登録はしたものの参加できる試合がない（すぐに定員いっぱいになってしまふ）」という現象が地方の大会でも相次ぎ、選手に多大なご迷惑をおかけしましたことをお詫び申し上げます。

今年2025年は7月に兵庫県姫路市のアクリエひめじで、アジアン・アフリカン・パシフィックパワー&ベンチ選手権が開催されます。ギア、ノーギアともに全カテゴリーが開催される巨大イベントになります。さらに2027年には福岡県北九州市で世界フルギアパワーを開催せんとIPFに立候補しております。これら国際大会の誘致に加え、2024年度は多くの国際審判員が誕生したことも喜ばしい事です。競技人口の増加に伴い競技力の向上も著しく、全日本選手権の標準記録は大変高いレベルになっております。

さて、各都道府県の選手登録者数が増加するにつれ、都道府県協会に分配している選手・審判・団体登録費も金額が大きくなっています。これにつれ、その予算を付託された各都道府県協会の円滑なる運営と透明性ある運営が以前にも増して求められております。

JPA本部はJSPOのガバナンスコードの遵守を基本に運営の民主化、円滑化、透明性の強化に取り組んでおり、各種監査にてもその成果は現れつつありますが、JPA登録費の約半額を運用している都道府県協会の民主化が今後は強く求められ始めました。私は以下の事項を提案します。

1. 都道府県協会の定款整備
2. 都道府県協会の事業計画、事業報告、予算、決算の作成・公表とその監査
3. 10名以上の登録選手を有する地方協会においては県大会の開催、国スポーツ選手の開催
4. 地方協会理事長、理事、監事の定年制（JPA理事は70歳、JPA委員会は75歳、各ブロック長、ブロック技術委員長は75歳など定年があります）。
5. 地方協会の社団法人化
6. 協会名預金通帳の口座開設
7. 地方協会ホームページの開設

少々ごった煮のような提案となりましたが、昨年もお願いしたように地方協会の民主化と健全化こそが今後のパワーリフティングの前身には肝要であると考えています。これらの計画を期限を決めて達成すべく、スケジューリングをお願いしたいと思います。

令和7年度もどうぞよろしくお願い申し上げます。

## 令和7年度事業運営方針

- ガバナンスコードに基づいた組織運営を推進し、組織全体で社会からの信頼を得るよう努める。
- 組織構造を強固にし、メンバーの専門性を融合して、プロジェクトを成功に導く体制を確立する。
- 観戦者の視点を取り入れ、パワーリフティングをより多くの人々に楽しまれるスポーツとする。
- 令和7年度公益認定法改正に対応し、新時代にふさわしいスポーツ団体の運営体制を確立する。

### 【本年度の重点課題】

- ・中央スポーツ団体向けガバナンスコード準拠と、加盟団体のガバナンスコード自己公表、体育スポーツ協会加盟、法人格取得を強力に推進する。
- ・国際審判員派遣の大幅増員で日本の国際的地位の向上を目指す。
- ・グレートゲームズの開催を通じ、見るスポーツとして国内外で広く認知され、愛される観戦スポーツへと発展させる。
- ・公益認定法の改正に対応した収益事業のあり方について検討する。

# 令和7年度事業計画

---

## 公益事業 1-1 全国的大競技会の開催事業【技術委員会、組織委員会、医科学部会】

### 【事業方針】

#### 1. 1 全国的大競技会の開催・運営

全国的大競技会（エクイップ競技、クラシック競技）を全国各地で継続的に主催することにより、競技力の向上を図り、国際的に活躍する競技者の育成に資するとともに、開催地の地方協会や団体と連携・支援を深めながら、競技の普及、振興を促進することでN F（日本協会）の責務を全うする。また、生涯スポーツとして高校、大学、社会人等の大会を主催又は後援することで年齢層別、カテゴリー別競技層の普及、拡大を図る。

#### 1. 2 多様な人材が交流する大会の開催・運営

クラシック競技会を障がい者が参加できる競技会として位置づけ、障がい者の出場機会を増やすとともに健常者と障がい者の交流を図り、競技普及、競技力向上及び選手育成を推進する。また、女性の活躍に着目し、産後や育児中の選手が参加できる環境の構築について検討する。さらに多様な性のあり方についての理解促進を働きかけ、競技会でのL G B T対応の検討を開始する。

#### 1. 3 全国規模競技会の環境整備

全国規模の競技会開催に際して、全国規模大会の開催経験のない地方協会でも安定して大会準備・運営を行えるよう、調整・連絡作業を行う。主管する都道府県協会の負担軽減を目的として、主催者であるJ P Aとの役割分担を行い、いずれの地方協会においても全国規模大会の開催が容易となる環境の構築を目指す。また、生涯スポーツを目的とする競技会では、（公財）スポーツ協会が提唱する「ジャパンゲームズ」の考え方を取り入れ、パワーリフティングをより楽しめる大会環境の構築を目指す。

### 【主な事業項目】

#### （1）全国的大競技会の開催

##### ◆実施内容：エクイップ競技会

①第54回全日本男子パワーリフティング選手権大会

②第49回全日本女子パワーリフティング選手権大会

【開催日】令和7年5月17～18日（上記同時開催）

【開催地】富山県富山市

③第38回全日本ベンチプレス選手権大会

【開催日】令和8年1月14～19日

【開催地】香川県高松市

※パワースーツ、ベンチシャツなどの専用装備着用が認められる競技会

##### ◆実施内容：クラシック競技会（健常者・障がい者交流大会）

①第27回ジャパンクラシックベンチプレス選手権大会

【開催日】令和8年1月14～19日

【開催地】香川県高松市

②第30回ジャパンクラシックパワーリフティング選手権大会

【開催日】令和8年3月6～8日

【開催地】宮崎県延岡市

※パワースーツ、ベンチシャツなどの専用装備着用が認められない競技会

◆実施内容：層別・カテゴリー別競技会

①第24回全日本サブジュニアパワーリフティング選手権大会

②第44回全日本ジュニアパワーリフティング選手権大会

③第43回全日本マスターズパワーリフティング選手権大会

【開催日】令和7年5月17～18日（上記同時開催）

【開催地】富山県富山市

④第43回全日本高等学校パワーリフティング選手権大会

⑤第52回全日本学生パワーリフティング選手権大会

⑥第42回全日本実業団パワーリフティング選手権大会

### **(2) 国民スポーツ大会（滋賀県）公開競技に向けた開催主管協会との連携と支援**

◆実施内容：令和7年度は滋賀県で開催が決定しており、滋賀県協会はもとより、近畿ブロックと連携を図り、大会運営に関する各種支援を行う。

【大会愛称】わたSHIGA耀く国スポ・障スポ

【開催日】令和7年9月20～21日

【開催地】滋賀県栗東市

◆選考方法：各ブロック及び都道府県において予選会を開催し、指定枠が満たされるよう出場選手を選考する。また、必要に応じて地方予選会、ブロック選考会の実施に関する支援を行う。

◆次期予定：青森県、宮崎県、長野県、群馬県、島根県、奈良県、山梨県、鳥取県、沖縄県、三重県で開催される競技会の成功に向け、開催地の自治体や実行委員会との連携を進めながら開催県協会を支援する。

### **(3) 「日本スポーツマスターズ2025愛媛大会」への参画**

生涯スポーツ振興の取り組み事業の一環として、マスターズ層を対象とした総合競技大会「日本スポーツマスターズ（日本スポーツ協会主催）」記念事業に参画し、パワーリフティング競技人口の拡大と競技会運営能力の向上を図り、組織基盤の強化を推進する。

◆実施内容：今年度は愛媛県での開催が決定しており、愛媛県協会と連携し、競技会の開催に向け支援を行い、広く普及啓蒙に努める。

【開催日】令和7年7月19～21日

【開催地】愛媛県伊予市

また、令和8年は石川県においてスポーツマスターズ開催が発表されており、石川県協会と連携して記念事業開催に向けた準備・取り組みを行う。

### **(4) 生涯スポーツ大会の開催と運営**

◆実施内容：パワーリフティングスポーツをさらに面白くする取り組みとして、令和7年度は「第4回日本グランプリ」、「第1回グレートゲームス」を予定している。

「日本グランプリ」では毎年新しいチャンピオンが誕生する特別なルールを採用し、他のスポーツ団体との連携を通してスポーツの魅力を最大限引き出すことを目指す。

【開催日】令和7年10月25～26日

【開催地】神奈川県小田原市

また、新大会「グレートゲームス」は、パワーリフティングを“見るスポーツ”として発展させることを目指し、最も重いバーベルを持ち上げた選手を競うと同時に、観客も楽しめるような様々な工夫を凝らした大会となる予定である。

【開催日】令和7年12月20～21日

【開催地】福岡県北九州市

## 公益事業1-2 國際的競技会への選手・役員の派遣事業【事務局、國際委員会、技術委員会】

### 【事業方針】

#### 2. 1 國際的競技会・國際会議への参画

世界パワーリフティング連盟（IPF）が主催する世界パワーリフティング選手権大会、アジアパワーリフティング連盟（APF）が主催するアジアパワーリフティング選手権大会等、海外の競技会へ参加し、選手、審判員及び役員の積極的な派遣を通じて、国際大会開催の運営に協力するとともに、競技力向上、国際審判員資格取得の促進、審判技術の向上を図る。また、IPFやAPFの国際会議に参画することで、スポーツを通じた国際交流を推進し、情報交換を行うことで国際的見識の向上と日本の地位向上を図る。

#### 2. 2 國際派遣に関する付帯業務の充実

海外派遣に関する業務量は依然として多く、オンライン化や機械化などで更なる省力化を図り、円滑な業務運営を目指す。

### 【主な事業項目】

#### (1) 國際競技会への参加

◆実施内容：IPF及びAPF主催の競技会へ参加し、競技・審判員レベルの向上を図る。

①アジアクラシック＆エクイップ

サブジュニパワーリフティング選手権大会

アジア大学生パワーリフティング選手権大会

【開催日】令和7年5月 【開催地】インド（アレッピー）

②世界クラシック＆エクイップベンチプレス選手権大会

【開催日】令和7年5月 【開催地】ノルウェイ（ドランメン）

③世界クラシックオープンパワーリフティング選手権大会

【開催日】令和7年6月 【開催地】ドイツ（ケムニッツ）

④アジアパシフィックアフリカパワーリフティング＆ベンチプレス選手権大会

- 【開催日】令和7年7月 【開催地】日本（兵庫県姫路市）  
⑤世界大学生パワーリフティング選手権大会  
【開催日】令和7年7月 【開催地】トルコ（イスタンブル）  
⑥ワールドゲームズ  
【開催日】令和7年8月 【開催地】中国（成都）  
⑦世界クラシック＆エクイップ  
サブジュニア・ジュニアパワーリフティング選手権大会  
【開催日】令和7年8月 【開催地】コスタリカ（サンノセ）  
⑧アジアクラシック＆エクイップベンチプレス選手権大会  
【開催日】令和7年9月 【開催地】香港特別行政区  
⑨世界クラシック＆エクイップマスターズパワーリフティング選手権大会  
【開催日】令和7年10月 【開催地】南アフリカ（ケープタウン）  
⑩世界エクイップオープんパワーリフティング選手権大会  
【開催日】令和7年11月 【開催地】ルーマニア（クルジュナポカ）  
⑪アジアクラシック＆エクイップ  
オープn＆マスターズパワーリフティング選手権大会  
【開催日】令和7年12月 【開催地】トルコ（イスタンブル）

## **(2) 日本選手団の安心・安全な派遣**

社会情勢が不安定であることを踏まえ、海外派遣における安全確保のため、最新の海外安全情報の収集に努める。また、国際大会に参加する選手団に対し、ドーピング検査時の注意点やTUE（治療目的使用）申請の徹底など、海外派遣時の各種注意事項に関する指導を徹底する。

## **公益事業1-3 競技指導者養成の推進事業【指導者育成委員会、技術委員会】**

### **【事業方針】**

#### **3. 1 「スポーツ指導者」の育成促進**

スポーツの価値と未来への責任を自覚し、ハラスマントなどあらゆる反倫理的行為の排除と、常に学びながら選手の成長を支援することを通して豊かなスポーツ文化の創造に貢献する。JSPO（日本スポーツ協会）が公認する指導者制度の有資格者の充実を図り、国民スポーツ大会の参加条件として選手団の監督が公認スポーツ指導者の有資格者であることが求められている実態を踏まえ、都道府県協会開催を支援し、公認スポーツ指導者の増員を図る。

#### **3. 2 「生涯健康指導士」の養成及び活用の推進**

少子・高齢化社会に対応した生涯スポーツ振興の中核として「生涯健康指導士」の資格者充実に取り組んできた。本資格者養成講習会の開催方法については、昨今のスポーツ環境の変化を鑑み、制度及び活用のあり方についての検討を行う。

#### **3. 3 公認審判員のスキル向上と上位資格取得の促進**

WEB講習の導入により3級審判員の新規資格取得者は増加している一方で、2級審判員の不足が課題となっている。特に地域によっては競技会運営に必要な2級審判員が不

足しており、円滑な運営に支障をきたす可能性がある。ブロック及び各都道府県と連携し、2級昇級試験の機会を定期的に提供、審判技術の向上と資格保有者の増加を図る。

### 【主な事業項目】

#### (1) 「スポーツ指導者」の育成

◆実施内容：講習会の開催方法ならびに体系的な運営を構築する。

#### (2) 「生涯健康指導士」の育成

◆実施内容：J S P Oが提唱する資格制度との連動性を勘案し、体系的な運営方法について検討する。

#### (3) 公認審判員の育成

◆実施内容：W E B及び各都道府県の申請による3級審判員講習会・試験の実施及び資格保有者に対する1級・2級審判員昇級試験を実施する。

◆実施内容：オンライン及び対面講習会の開催。また、各全日本競技会開催時には、全審判員を対象に技術講習会を行い、知識・技術の平準化を図る。

## 公益事業 1-4 ドーピング根絶に向けたアンチドーピング活動の継続的な実施事業【アンチ・ドーピング部会、スポーツ医科学部会】

### 【事業方針】

#### 4. 1 全国的競技会等におけるドーピング検査の実施

ドーピング防止対策の重点事業として、全日本男子・女子パワー競技会、クラシックパワー競技会、全日本ベンチ及びクラシックベンチ競技会などの主要競技会においてドーピング検査を実施し、パワーリフティング競技の公平性と競技者の意識向上を図る。

実施にあたってはN F R e p (エヌエフレップ) を派遣して選手のサポートを行う。

#### 4. 2 ドーピング防止に向けた啓発活動の推進

オンライン講習会を導入し、ドーピング防止に向けた啓発活動を推進する。また、全国的競技会開催時の一部では対面方式のアンチ・ドーピング講習会を併催し、クリーンスポーツの精神、うつかりドーピングの防止、T U Eならびにサプリメント摂取申告などアンチ・ドーピングの重要性について啓発し、競技の価値向上を図る。

#### 4. 3 地方協会（ブロック）の啓発活動の充実

アンチ・ドーピング啓発を一層推進するため、ブロック及び都道府県協会にアンチ・ドーピング担当者を選任し、J A D A (日本アンチドーピング機構) の協力を交え、講習会等開催・運営に向けた支援を行う。

#### 4. 4 最新の情報収集と発信

W A D A (世界アンチ・ドーピング機関) の世界アンチドーピング規程の改定に関する情報やJ A D Aなどの公的機関からの最新情報を入手し、国内への周知を行う。

最新の情報等については、アンチドーピング講習会、J P Aホームページへの掲載、競技会要項等への掲載を通じて、情報発信と啓発を行う。

#### 4. 5 競技会運営での安全性向上と選手の疾病対策等の健康サポート

医科学部会に所属する医師を中心に、競技会場における感染症予防や事故発生時の適切な救護処置など、安全面での向上を図る。また、選手の日常的な疾病や事故予防策といった健康管理面でのサポートを行う。

## 【主な事業項目】

### (1) ドーピング検査の実施

◆実施内容：主要な全国的競技会へはN F レップの派遣を行い、J A D Aとの連携に基づきドーピング検査の円滑な実施に努める。

### (2) ドーピング防止講習会等の開催

◆実施内容：W E B、全国的競技会、指導者資格講習会等の場を活用して、オンラインならびに対面での開催を行う。年間を通して継続的に各講習会を開催（12回以上）し啓発活動に努める。

### (3) 地方協会との一体的な活動の充実

◆実施内容：オンラインを多目的に活用し、講習会開催等について周知・実施を積極的に行い、地方協会と一体的な啓発に努める。

### (4) 競技会運営での疾病・事故防止

◆実施内容：事故のない安全な競技会運営を目指し、選手及び関係者に対し、適時最新の医科学関連情報（疾病、熱中症、事故防止等）の提供を行う。特に、競技開催期間中は、選手・役員・観客等の人身事故に備え、適切な救護体制を整える。

## 公益事業1-5 広報活動の充実・情報流通の打信事業 【広報委員会、事務局】

### 【事業方針】

#### 5. 1 J P A情報のタイムリーな発信とコンテンツの内容充実

ホームページを媒体とした競技の普及・発展に関する情報発信を行い、本協会事業に関する理解と啓発を図る。特に、国際競技会・全日本競技会等の開催要項や結果情報、協会運営上方針（ガバナンス、アンチ・ドーピング、ルール改正等）、I P F・A P Fの情報に加え、J S P O、J O C、J A D A等の外部機関からの情報、地方協会の動向等については迅速な情報発信を行う。また、加盟団体との連携を促進し、トピックスを含めたコンテンツの充実を図る。

#### 5. 2 S N Sを利用した情報発信の推進

ホームページと連動して、Meta、YouTube、X、Instagramを利用して、国内・国際競技会等のレポート、アンチ・ドーピングやルール等について発信を行う。

## 公益事業1 その他

### 事業項目-1 主催競技会の運営に関する事業【技術委員会、組織委員会、国際委員会、スポーツ医科学部会】

### 【事業方針】

#### 1. 1 各種競技会の適正な運営と進行

大会実施規程に基づき、主管協会と連携し円滑な大会進行を推進する。具体的には、タイムスケジュールの調整、審判構成表の作成、大会運営面での支援、経理処理・報告書作成指導を行う。また、競技会I T化を推進するため、申し込みシステムの運用、グットリフトシステム活用など、導入済みシステムの効率的活用支援等を行う。

#### 1. 2 最新の競技規則等の情報発信

I P F の発表に基づきルール変更があった場合は、速やかに通達として公表する。必要に応じて、当該年度のルールブックを改訂・発行し、選手、審判員、全国のパワー関係者に対し、適時適切な情報発信を行う。

また、全国的競技会の標準記録、国際大会派遣選手選考基準を見直し、通達により公表する。

### **1. 3 各競技会開催・記録更新の円滑な公式認定**

各都道府県の公式競技会認定申請及び開催要項の審査、日本記録認定を含む実施結果について確認作業を行なっている。競技会認定においてはオンライン申請制度を導入しており、大会結果周知までの情報の流れを視野にいれ、円滑な認定及び記録更新作業を目指す。

### **1. 4 国際大会へ派遣する選手の選考方法**

各種全日本選手権終了後、国際大会派遣対象選手の出場意思を確認し、国際大会派遣選手選考リストを作成する。競技会当日の選手選考業務に関しては、技術委員会及び国際委員会との協力のもとで行う。

### **1. 5 選手の感染症、疾病、事故防止に向けた医科学情報の入手と啓発**

J S P O、J O C 等関係機関や医師の医科学専門委員からの情報を収集し、選手に必要な最新の医科学関連情報をホームページや大会プログラム等へ掲載することで、情報提供と啓発を図る。

## **事業項目-2 組織基盤の確立に関する事業 【事務局、組織委員会、コンプライアンス委員会】**

### **【事業方針】**

#### **2. 1 ガバナンスの強化**

J P A が健全なスポーツ団体として活動していくため、スポーツ庁が作成した中央競技団体向けガバナンスコード（令和6年改訂版）に準拠した運営を行うとともに、今後は加盟団体に一般スポーツ団体向けガバナンスコードの準拠を目指した支援を行う。また、ガバナンス向上策の一環として、ガバナンスコード自己評価の公表、体育スポーツ協会への加盟、N P O 法人格又は一般社団法人格の取得を強く推奨する。

#### **2. 2 本部事務局維持のための新たな仕組み作り**

事務局人件費が0円である現状は、今後の事務局維持において喫緊の課題である。J P A の収入構造上、事務局維持に必要な経費を確保することは困難であり、社会的に認められるための公益認定及びガバナンスの確保、登録者への最低限のサポートを維持するため対策が必要である。公益認定法改正の流れを汲み、人事と財務を一体化させた新たな仕組み作りが必要である。

#### **2. 3 地球環境保全貢献活動の推進**

J P A はパワーリフティングを末長く楽しめるスポーツするために、地球環境保全の取り組みを推進する。環境保全のメッセージ発信や、競技会場での各種エコ活動の実施に加え、ポスターや広報活動を通じて、環境保全の啓発と実践活動を行う。

##### **◆実施内容**

- ・公認大会に環境保全ポスターや横断幕の掲示を行う。

- ・物品購入の際はグリーン購入を優先する。
- ・大会競技場ではゴミの分別回収、紙の有効利用などの省資源及び資源のリサイクルを推進する。
- ・脱プラスチックの推進を行う。

## 事業項目-3 加盟組織の基盤強化・充実に向けた事業【組織委員会、技術委員会、事務局】

### 【事業方針】

#### 3. 1 都道府県体育（スポーツ）協会への加盟促進に向けた支援

ガバナンス向上も兼ねて、都道府県体育スポーツ協会加盟をより一層推進する。そのために、加盟団体サポート窓口の活用を周知し、申請手続きの支援を行う。特に、全日本大会を開催する主管協会が未加盟の場合、開催の機会を利用して直接支援を行う。現在未加盟の都道府県は、青森県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、長野県、滋賀県、京都府、奈良県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県である。（未組織都道府県除く）

#### 3. 2 未組織都道府県協会のJPA加盟に向けた支援

現在の未組織都道府県は山形県であり、継続して組織委員会を中心に加盟に向けた支援を行う。

#### 3. 3 地方協会組織のガバナンス、コンプライアンス、インテグリティ向上に向けた支援

ブロック及び地方協会の抱える多様な課題解決に向け、全国ブロック連絡協議会やブロック競技会開催等の機会を積極的に活用し、地域情報を収集しながら適切な運営を目指す。特に、地方での競技会開催時にJPA事務局と地元の意見交換は重要なコミュニケーション手段であり、継続的な課題の共通認識と解決に向けた支援を行う。併せてオンラインによる即時的な情報交換を隨時行うことで緊密な連携体制の構築を目指す。

## 事業項目-4 財務基盤の確立に関する事業【事務局、財務委員会】

### 【事業方針】

協会運営は多くのボランティアの力によって支えられている。経費支払いを可能にすることを目指し、財務基盤を整えて協会のサステナビリティを構築する。

#### 4. 1 新たな収益モデルの検討

現行の選手、審判、団体の登録増加と維持管理を図り財務基盤を整えるほか、パワーリフティングを「見るスポーツ」として具現化し、これまで関心のなかった層にも対象を広げた新たな収益モデルについて検討する。そのために、広報委員会及び各ブロックとの連携協力を推進する。

#### 4. 2 補助金・助成金、寄付金、賛助会員の獲得

日本スポーツ振興センターの助成金をはじめ、スポーツ活動に関連する補助金・助成金の調査及び応募を積極的に行い、受給額増加を目指す。パワーリフティング事業実施の意義について、より一層の理解と支援を得るための働きかけを行うとともに、既存事業の成果等を広くステークホルダーへ公開することにより、寄付金及び賛助会員の獲得に努める。

#### **4. 3 特定費用準備資金積立等の活用**

協会運営においてはコスト意識を徹底し経費の節減を図るとともに、特定費用準備資金積立等を活用し、財源を必要とする事業へ資金をリバランスして公益法人に求められる収支相償を目指す。

### 収支予算の事業別区分経理の内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(单位:円)

前年度対比表  
公益社団法人日本パワーリフティング協会

科 目	令和7年度予算	令和6年度予算	増減額
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,000	1,000	0
基本財産運用収入	1,000	1,000	0
特定資産運用益	0	0	0
中科目別記載	0	0	0
受取入会金	0	0	0
入会金収入	0	0	0
受取会費	2,280,000	2,180,000	100,000
正・準会員会費収入	1,080,000	1,080,000	0
賛助会員会費収入	1,200,000	1,100,000	100,000
所属団体登録費収入	0	0	0
公認審判員登録収入	0	0	0
選手登録収入	0	0	0
事業収益	130,405,000	35,378,000	95,027,000
公認大会参加費収入	0	0	0
講習会収入	1,580,000	1,660,000	△ 80,000
認可料収入	0	0	0
薬物検査料収入	400,000	300,000	100,000
その他事業収入	900,000	778,000	122,000
受託収入	0	0	0
所属団体登録費収入	1,720,000	1,600,000	120,000
公認審判員登録収入	3,800,000	2,000,000	1,800,000
選手登録収入	21,400,000	12,900,000	8,500,000
参加費収入	100,605,000	16,140,000	84,465,000
受取補助金等	37,405,000	24,550,000	12,855,000
助成金収入	37,405,000	24,550,000	12,855,000
補助金収入	0	0	0
交付金収入	0	0	0
受取負担金	0	0	0
自己負担金	0	0	0
受取寄付金	4,835,000	844,000	3,991,000
協賛金	2,000,000	744,000	1,256,000
寄附金	2,835,000	100,000	2,735,000
雑収益	74,000	47,000	27,000
受取利息	1,000	1,000	0
雑収入	73,000	46,000	27,000
中科目別記載	0	0	0
中科目別記載			
<b>経常収益計</b>	<b>175,000,000</b>	<b>63,000,000</b>	<b>112,000,000</b>
(2) 経常費用			0
事業費	163,000,000	51,000,000	112,000,000
臨時雇賃金	0	0	0
委託費	3,914,600	2,578,000	1,336,600
海外派遣費	13,878,875	6,968,000	6,910,875
諸謝金	34,074,595	11,573,000	22,501,595
会議費	2,479,400	476,000	2,003,400
旅費交通費	69,577,238	14,552,000	55,025,238
通信運搬費	120,860	172,000	△ 51,140
消耗品費	13,365,820	5,565,000	7,800,820
印刷製本費	1,748,500	1,170,000	578,500
賃借料	17,228,680	3,590,000	13,638,680
支払分担金		0	0
諸会費	1,517,100	1,018,000	499,100
支払手数料	1,275,000	205,000	1,070,000
大会助成金	1,560,000	1,560,000	0
減価償却費	2,188,000	1,128,000	1,060,000
ドーピング検査料	0	0	0
食糧費	0	0	0
借損料	0	0	0
消耗品費	0	0	0
役務費	0	0	0
備品費	0	0	0
支払寄付金	0	0	0
委託費	0	0	0
雑費	71,332	445,000	△ 373,668
管理費	12,000,000	12,000,000	0
役員報酬	1,800,000	1,200,000	600,000
会議費	10,000	10,000	0
旅費交通費	1,530,000	1,030,000	500,000
通信運搬費	250,000	250,000	0
賃借料	280,260	281,000	△ 740
水道光熱費	200,000	200,000	0
諸会費	450,000	450,000	0
消耗品費	360,000	460,000	△ 100,000
委託費	3,989,700	4,975,000	△ 985,300
減価償却費	39,600	40,000	△ 400
諸謝金	730,000	730,000	0
リース料	30,000	30,000	0
支払負担金	0	0	0
支払手数料	2,300,440	2,300,000	440
雑費	30,000	44,000	△ 14,000
租税公課	0	0	0
雑費	0	0	0
燃料費	0	0	0
光熱水料費	0	0	0
賃借料	0	0	0
保険料	0	0	0
諸謝金	0	0	0
租税公課	0	0	0
支払負担金	0	0	0
支払寄付金	0	0	0
支払利息	0	0	0
有価証券運用損	0	0	0
<b>経常費用計</b>	<b>175,000,000</b>	<b>63,000,000</b>	<b>112,000,000</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
中科目別記載	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
中科目別記載	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0